

平成27年度

小田原市 一般会計 特別会計 企業会計 予算書

目 次

各会計予算集計表	1
一般会計予算額構成比一覧表	2
一般会計予算経費別内訳表	4
一般会計予算	7
競輪事業特別会計予算	15
天守閣事業特別会計予算	19
下水道事業特別会計予算	23
国民健康保険事業特別会計予算	27
国民健康保険診療施設事業特別会計予算	31
公設地方卸売市場事業特別会計予算	33
介護保険事業特別会計予算	37
宿泊等施設事業特別会計予算	41
後期高齢者医療事業特別会計予算	43
公共用地先行取得事業特別会計予算	45
広域消防事業特別会計予算	47
地下街事業特別会計予算	51
水道事業会計予算	53
病院事業会計予算	57

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

【歳 入】

1 市 税	64
2 地 方 譲 与 税	66
3 利 子 割 交 付 金	68
4 配 当 割 交 付 金	68
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68
6 地 方 消 費 税 交 付 金	68
7 ゴルフ場利用税交付金	68
8 自動車取得税交付金	68
9 地 方 特 例 交 付 金	68
10 地 方 交 付 税	70
11 交通安全対策特別交付金	70
12 分担金及び負担金	70
13 使用料及び手数料	70
14 国 庫 支 出 金	76
15 県 支 出 金	80
16 財 産 収 入	84
17 寄 附 金	84
18 繰 入 金	86

19 繰 越 金	86
20 諸 収 入	86
21 市 債	94
【歳 出】	
1 議 会 費	96
2 総 務 費	96
3 民 生 費	128
4 衛 生 費	150
5 労 働 費	164
6 農 林 水 産 業 費	166
7 商 工 費	176
8 土 木 費	182
9 消 防 費	202
10 教 育 費	204
11 公 債 費	232
12 予 備 費	232
給 与 費 明 細 書	234
継 続 費 調 書	241
債務負担行為調書	243
地 方 債 調 書	247

特 別 会 計

競輪事業特別会計	249
天守閣事業特別会計	269
下水道事業特別会計	289
国民健康保険事業特別会計	317
国民健康保険診療施設事業特別会計	345
公設地方卸売市場事業特別会計	357
介護保険事業特別会計	377
宿泊等施設事業特別会計	401
後期高齢者医療事業特別会計	409
公共用地先行取得事業特別会計	427
広域消防事業特別会計	435
地下街事業特別会計	455

企 業 会 計

水道事業会計	467
病院事業会計	513

凡 例

⑥ … 新規事業

平成 27 年度 各 会 計 予 算 集 計 表

(単位 千円)

会 計 名		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	対前年度伸率
一 般 会 計		63,100,000	63,800,000	△ 700,000	△ 1.10 %
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	13,330,000	12,600,000	730,000	5.79
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	731,000	186,000	545,000	293.01
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,945,000	8,276,000	669,000	8.08
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	25,368,000	22,758,000	2,610,000	11.47
	国民健康保険診療施設事業特別会計	34,000	35,000	△ 1,000	△ 2.86
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	133,000	124,000	9,000	7.26
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	14,490,000	12,810,000	1,680,000	13.11
	宿 泊 等 施 設 事 業 特 別 会 計	240,000	240,000		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,969,000	3,897,000	72,000	1.85
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	33,000	242,000	△ 209,000	△ 86.36
	広 域 消 防 事 業 特 別 会 計	4,160,000	4,673,000	△ 513,000	△ 10.98
	地 下 街 事 業 特 別 会 計	347,000		347,000	皆 増
	計	71,780,000	65,841,000	5,939,000	9.02
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	5,180,145	5,301,847	△ 121,702	△ 2.30
	病 院 事 業 会 計	13,044,493	13,132,158	△ 87,665	△ 0.67
	計	18,224,638	18,434,005	△ 209,367	△ 1.14
合 計		153,104,638	148,075,005	5,029,633	3.40

(平成27年1月1日現在)

面 積 114.06 km²
人 口 195,353 人
世 帯 数 84,648 世帯

平成27年度小田原市一般

(歳入)		(単位 千円)				
款	年度 区分	平成27年度 当初予算		平成26年度 当初予算		対前年度 伸率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
1 市	税	32,008,000	50.73	32,258,000	50.56	△ 0.78
2 地 方 譲 与 税		360,001	0.57	370,001	0.58	△ 2.70
3 利 子 割 交 付 金		50,000	0.08	70,000	0.11	△ 28.57
4 配 当 割 交 付 金		190,000	0.30	80,000	0.13	137.50
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		100,000	0.16	30,000	0.05	233.33
6 地 方 消 費 税 金		3,300,000	5.23	2,300,000	3.61	43.48
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		15,000	0.02	15,000	0.02	
8 自 動 車 取 得 税 金		110,000	0.17	140,000	0.22	△ 21.43
9 地 方 特 例 金		140,000	0.22	140,000	0.22	
10 地 方 交 付 税		850,000	1.35	1,000,000	1.57	△ 15.00
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,106	0.04	32,382	0.05	△ 13.20
12 分 担 金 担 び 金		738,939	1.17	867,893	1.36	△ 14.86
13 使 用 料 及 び 料		1,725,713	2.74	1,606,084	2.52	7.45
14 国 庫 支 出 金		10,603,582	16.80	11,255,871	17.64	△ 5.80
15 県 支 出 金		3,886,837	6.16	3,957,309	6.20	△ 1.78
16 財 産 収 入		152,400	0.24	131,570	0.21	15.83
17 寄 附 金		11,004	0.02	1,004	0.00	996.02
18 繰 入 金		1,012,999	1.61	432,999	0.68	133.95
19 繰 越 金		600,000	0.95	1,100,000	1.72	△ 45.45
20 諸 収 入		1,644,125	2.61	1,724,487	2.70	△ 4.66
21 市 債		5,573,294	8.83	6,287,400	9.85	△ 11.36
歳 入 合 計		63,100,000	100.00	63,800,000	100.00	△ 1.10

会計予算額構成比一覧表

(歳 出)

(単位 千円)

款	年度 区分	平成 2 7 年度 当初予算		平成 2 6 年度 当初予算		対 前 年 度 伸 率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
1 議 会 費		480,997	0.76	466,793	0.73	3.04
2 総 務 費		8,527,723	13.51	6,798,051	10.66	25.44
3 民 生 費		25,558,672	40.51	25,890,655	40.58	△ 1.28
4 衛 生 費		6,646,173	10.53	6,519,843	10.22	1.94
5 労 働 費		174,494	0.28	174,655	0.27	△ 0.09
6 農 林 水 産 業 費		754,606	1.20	726,883	1.14	3.81
7 商 工 費		879,315	1.39	935,809	1.47	△ 6.04
8 土 木 費		7,428,565	11.77	9,654,435	15.13	△ 23.06
9 消 防 費		2,357,779	3.74	2,325,293	3.64	1.40
10 教 育 費		4,973,335	7.88	4,633,377	7.26	7.34
11 公 債 費		5,288,341	8.38	5,644,206	8.85	△ 6.30
12 予 備 費		30,000	0.05	30,000	0.05	
歳 出 合 計		63,100,000	100.00	63,800,000	100.00	△ 1.10

平成27年度小田原市一般

目的別 性質別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費
人 件 費	1 報 酬	160,889	87,903	90,440	834		11,007	18
	2 給 料	53,842	1,451,776	613,547	496,492	9,155	93,775	113,729
	3 職 員 手 当 等	97,663	1,694,292	408,002	320,815	5,057	67,290	80,095
	4 共 済 費（除物件費分）	117,734	487,268	207,760	165,039	3,107	31,755	38,523
	5 災 害 補 償 費		650					
	小 計	430,128	3,721,889	1,319,749	983,180	17,319	203,827	232,365
物 件 費	7 賃 金		132,196	156,543	46,258		2,774	4,540
	9 旅 費	5,599	12,589	1,984	1,794	10	501	791
	10 交 際 費	1,000	2,000					
	11 需用費（除維持修繕）	6,443	248,371	89,176	623,819	372	4,271	16,629
	12 役務費（除保険料）	5,059	148,482	99,239	16,473		80	591
	13 委 託 料	7,219	949,927	479,405	2,822,987	708	114,530	131,567
	14 使用料及び賃借料	2,151	566,117	40,991	34,201		7,442	2,542
	16 原材料費（除工事）				146			
	18 備 品 購 入 費		23,571	1,854	1,649		575	108
	小 計	27,471	2,083,253	869,192	3,547,327	1,090	130,173	156,768
補 助 費 等	8 報 償 費	70	95,723	12,595	45,661	220	634	1,167
	12 役務費（保険料）		16,631	95	1,420		380	30
	19 負担金補助及び交付金	23,328	92,685	857,975	1,697,699	5,845	81,926	205,723
	22 補償補填及び賠償金		1,011				757	
	23 償還金利子及び割引料		201,280					
	27 公 課 費				2,393			
	小 計	23,398	407,330	870,665	1,747,173	6,065	83,697	206,920
	20 扶 助 費		24	16,151,123				
	21 貸 付 金		300,000	3,500		150,000	25,000	235,000
	25 積 立 金		30,085	1				
	28 繰 出 金			6,289,702				35,080
	維 持 補 修 費		16,274	6,609	32,847	20	14,627	1,882
	公 債 費							
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費		1,497,963	6,389	53,561			
	単 独 事 業 費		470,905	41,742	282,085		297,282	11,300
	小 計		1,968,868	48,131	335,646		297,282	11,300
	予 備 費							
	歳 出 合 計	480,997	8,527,723	25,558,672	6,646,173	174,494	754,606	879,315
	構 成 比 (%)	0.76	13.51	40.51	10.53	0.28	1.20	1.39

備考 物件費のうち、7賃金の項に計上されている額は、賃金に係る共済費の額を含む。

会計予算経費別内訳表

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合 計				比 較 (a)-(b)
					27年度(a)	構成比(%)	26年度(b)	構成比(%)	
3,664	22,653	136,750			514,158	0.81	500,747	0.78	13,411
550,336		712,480			4,095,132	6.49	4,050,650	6.35	44,482
373,488		454,420			3,501,122	5.55	3,351,809	5.25	149,313
183,642	16,562	247,572			1,498,962	2.38	1,489,315	2.33	9,647
	500	32			1,182	0.00	1,182	0.00	
1,111,130	39,715	1,551,254			9,610,556	15.23	9,393,703	14.71	216,853
8,255		471,862			822,428	1.30	788,026	1.24	34,402
3,254	16,094	5,715			48,331	0.08	50,489	0.08	△ 2,158
		300			3,300	0.01	3,300	0.01	
91,492	9,654	607,092			1,697,319	2.69	1,583,629	2.48	113,690
3,561	1,645	51,154			326,284	0.52	326,111	0.51	173
446,176	1,339	943,606			5,897,464	9.35	5,650,387	8.86	247,077
93,810	7,127	301,881			1,056,262	1.67	1,013,682	1.59	42,580
328		10			484	0.00	557	0.00	△ 73
69	9,676	26,225			63,727	0.10	68,707	0.11	△ 4,980
646,945	45,535	2,407,845			9,915,599	15.72	9,484,888	14.88	430,711
3,310	16,720	38,284			214,384	0.34	161,334	0.25	53,050
1,300		2,508			22,364	0.04	23,592	0.04	△ 1,228
17,928	9,717	228,438			3,221,264	5.10	3,981,845	6.24	△ 760,581
					1,768	0.00	8,811	0.01	△ 7,043
					201,280	0.32	201,440	0.32	△ 160
					2,393	0.00	2,387	0.00	6
22,538	26,437	269,230			3,663,453	5.80	4,379,409	6.86	△ 715,956
		211,189			16,362,336	25.93	16,155,205	25.32	207,131
					713,500	1.13	745,500	1.17	△ 32,000
1					30,087	0.05	30,088	0.05	△ 1
2,155,760	2,195,000	7,237			10,682,779	16.93	10,296,098	16.14	386,681
98,001	2,089	40,558			212,907	0.34	212,087	0.33	820
			5,288,341		5,288,341	8.38	5,644,206	8.85	△ 355,865
1,086,710		279,011			2,923,634	4.63	4,124,345	6.46	△ 1,200,711
2,307,480	49,003	207,011			3,666,808	5.81	3,304,471	5.18	362,337
3,394,190	49,003	486,022			6,590,442	10.44	7,428,816	11.64	△ 838,374
				30,000	30,000	0.05	30,000	0.05	
7,428,565	2,357,779	4,973,335	5,288,341	30,000	63,100,000	100.00	63,800,000	100.00	△ 700,000
11.77	3.74	7.88	8.38	0.05	100.00				

平成 27 年度小田原市一般会計予算

平成 27 年度小田原市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 63,100,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入れの最高額は、5,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 32,008,000
	1 市 民 税	13,194,390
	2 固 定 資 産 税	15,205,274
	3 軽 自 動 車 税	267,085
	4 市 た ば こ 税	1,376,603
	5 入 湯 税	14,863
	6 都 市 計 画 税	1,949,785
2 地 方 譲 与 税		360,001
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	250,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	110,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		50,000
	1 利 子 割 交 付 金	50,000
4 配 当 割 交 付 金		190,000
	1 配 当 割 交 付 金	190,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		100,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,300,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000
7 ゴルフ場利用税交付金		15,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	15,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		110,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000
9 地 方 特 例 交 付 金		140,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	140,000
10 地 方 交 付 税		850,000
	1 地 方 交 付 税	850,000
11 交通安全対策特別交付金		28,106
	1 交通安全対策特別交付金	28,106
12 分 担 金 及 び 負 担 金		738,939
	1 負 担 金	738,939
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,725,713
	1 使 用 料	891,174

款	項	金 額
	2 手 数 料	千円 817,739
	3 証 紙 収 入	16,800
14 国 庫 支 出 金		10,603,582
	1 国 庫 負 担 金	8,518,995
	2 国 庫 補 助 金	2,045,315
	3 委 託 金	39,272
15 県 支 出 金		3,886,837
	1 県 負 担 金	2,567,620
	2 県 補 助 金	878,945
	3 委 託 金	440,272
16 財 産 収 入		152,400
	1 財 産 運 用 収 入	79,580
	2 財 産 売 払 収 入	72,820
17 寄 附 金		11,004
	1 寄 附 金	11,004
18 繰 入 金		1,012,999
	1 特 別 会 計 繰 入 金	210,000
	2 基 金 繰 入 金	802,999
19 繰 越 金		600,000
	1 繰 越 金	600,000
20 諸 収 入		1,644,125
	1 延滞金加算金及び過料	22,000
	2 市 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	724,074
	4 収 益 事 業 収 入	100,000
	5 雑 入	798,041
21 市 債		5,573,294
	1 市 債	5,573,294
歳 入 合 計		63,100,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 480,997
	1 議 会 費	480,997
2 総 務 費		8,527,723
	1 総 務 管 理 費	6,024,238
	2 徴 税 費	639,285
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	469,139
	4 選 挙 費	168,523
	5 統 計 調 査 費	132,887
	6 監 査 委 員 費	67,653
	7 市 民 生 活 費	1,025,998
3 民 生 費		25,558,672
	1 社 会 福 祉 費	6,193,067
	2 児 童 福 祉 費	7,741,377
	3 生 活 保 護 費	5,334,153
	4 国 民 健 康 保 険 費	2,158,254
	5 老 人 保 健 医 療 費	373
	6 介 護 保 険 費	2,129,054
	7 後 期 高 齢 者 医 療 費	2,002,394
4 衛 生 費		6,646,173
	1 保 健 衛 生 費	2,268,113
	2 清 掃 費	3,050,480
	3 上 水 道 費	52,580
	4 病 院 費	1,275,000
5 労 働 費		174,494
	1 労 働 諸 費	174,494
6 農 林 水 産 業 費		754,606
	1 農 業 費	378,260
	2 林 業 費	152,389
	3 水 産 業 費	223,957
7 商 工 費		879,315
	1 商 工 費	498,536
	2 観 光 費	380,779
8 土 木 費		7,428,565

款	項	金 額
	1 土 木 管 理 費	千円 779,047
	2 道 路 橋 り ょ う 費	2,406,312
	3 河 川 費	201,814
	4 都 市 計 画 費	3,364,185
	5 住 宅 費	214,099
	6 公 園 費	463,108
9 消 防 費		2,357,779
	1 消 防 費	2,357,779
10 教 育 費		4,973,335
	1 教 育 総 務 費	1,288,522
	2 小 学 校 費	1,303,047
	3 中 学 校 費	459,531
	4 幼 稚 園 費	236,713
	5 社 会 教 育 費	1,380,459
	6 保 健 体 育 費	305,063
11 公 債 費		5,288,341
	1 公 債 費	5,288,341
12 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		63,100,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	芸術文化創造センター 整備事業	7,405,223	平成27年度	819,876
				平成28年度	4,332,544
				平成29年度	2,252,803
10 教育費	5 社会教育費	生涯学習センター本館 耐震補強事業	654,572	平成27年度	5,000
				平成28年度	649,572

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
パーソナルコンピュータ借上料	平成27年度	千円 (予算計上額 7,391)
	平成28年度	25,832
	平成29年度	25,832
	平成30年度	25,741
	平成31年度	25,650
	平成32年度	18,374
	計	121,429
供用自動車借上料	平成27年度	(予算計上額 3,474)
	平成28年度	7,315
	平成29年度	6,575
	平成30年度	5,166
	平成31年度	3,216
	平成32年度	89
	計	22,361
大型電子計算機用端末機器等借上料	平成27年度	(予算計上額 2,184)
	平成28年度	4,369
	平成29年度	4,369
	平成30年度	4,369
	平成31年度	4,369
	平成32年度	2,185
	計	19,661
固定資産評価替用路線価算定委託料	平成27年度	(予算計上額 4,500)
	平成28年度	4,500
	平成29年度	4,500
	計	9,000
複写電送機借上料	平成27年度	(予算計上額 2,204)
	平成28年度	4,407
	平成29年度	4,407
	平成30年度	4,407
	平成31年度	4,407
	平成32年度	2,204
	計	19,832
カード交付機器借上料	平成27年度	(予算計上額 323)
	平成28年度	645
	平成29年度	645
	平成30年度	645
	平成31年度	645
	平成32年度	323
	計	2,903

事 項	期 間	限 度 額
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料	平 成 27 年 度	千円 (予算計上額 480)
	平 成 28 年 度	836
	平 成 29 年 度	836
	平 成 30 年 度	836
	平 成 31 年 度	356
	計	2,864
小 型 貨 物 自 動 車 借 上 料	平 成 27 年 度	(予算計上額 1,940)
	平 成 28 年 度	3,489
	平 成 29 年 度	3,204
	平 成 30 年 度	2,922
	平 成 31 年 度	2,859
	平 成 32 年 度	1,392
	計	13,866
教 育 ネットワークシステム借上料	平 成 27 年 度	(予算計上額 1,652)
	平 成 28 年 度	1,652
	平 成 29 年 度	1,652
	平 成 30 年 度	964
	計	4,268
空 調 設 備 借 上 料	平 成 27 年 度	(予算計上額 2,130)
	平 成 28 年 度	2,839
	平 成 29 年 度	2,839
	平 成 30 年 度	2,839
	平 成 31 年 度	2,839
	平 成 32 年 度	710
	計	12,066
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料	平 成 27 年 度	(予算計上額 674)
	平 成 28 年 度	898
	平 成 29 年 度	898
	平 成 30 年 度	898
	平 成 31 年 度	898
	平 成 32 年 度	225
	計	3,817
写 真 判 定 装 置 借 上 料	平 成 27 年 度	(予算計上額 1,701)
	平 成 28 年 度	2,268
	平 成 29 年 度	2,268
	平 成 30 年 度	2,268
	平 成 31 年 度	2,268
	平 成 32 年 度	567
	計	9,639

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市庁舎施設整備事業費	千円 15,900	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
防災施設整備費	437,800			
芸術文化創造センター整備事業費	545,600			
旧社会福祉センター解体撤去事業費	118,700			
災害援護資金貸付金	3,500			
保健衛生施設整備事業費	22,100			
ごみ処理施設整備事業費	13,100			
清掃運搬施設整備事業費	28,800			
農業農村整備事業費	49,100			
林業振興施設整備事業費	13,000			
漁港整備事業費	59,100			
道路橋りょう整備事業費	1,532,500			
河川整備事業費	63,000			
お城通り地区再開発事業費	433,600			
交通環境整備事業費	3,500			
公営住宅整備事業費	81,500			
公園整備事業費	16,600			
消防施設整備事業費	29,100			
義務教育等施設整備事業費	29,700			
史跡整備事業費	36,800			
図書館施設整備事業費	9,700			
臨時財政対策	2,030,594			

平成 27 年度小田原市競輪事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,330,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 13,080,140
	1 事業収入	12,938,704
	2 諸収入	141,436
2 財産収入		4,633
	1 財産運用収入	4,632
	2 財産売却収入	1
3 繰越金		245,227
	1 繰越金	245,227
歳入合計		13,330,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 536,566
	1 競輪総務費	436,566
	2 繰出金	100,000
2 事業費		12,722,198
	1 競輪開催費	12,722,198
3 諸支出金		45,000
	1 地方公共団体金融機構納付金	45,000
4 予備費		26,236
	1 予備費	26,236
歳出合計		13,330,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自 動 発 払 機 借 上 料	平 成 27 年 度	千円 (予算計上額 4,170)
	平 成 28 年 度	5,560
	平 成 29 年 度	5,560
	平 成 30 年 度	5,560
	平 成 31 年 度	5,560
	平 成 32 年 度	1,390
	計	23,630

平成 27 年度小田原城天守閣事業特別会計予算

平成 27 年度小田原城天守閣事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 731,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 54,026
	1 事 業 収 入	54,026
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		31,500
	1 基 金 繰 入 金	31,500
4 繰 越 金		31,442
	1 繰 越 金	31,442
5 諸 収 入		3,931
	1 雑 入	3,931
6 市 債		610,100
	1 市 債	610,100
歳 入 合 計		731,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 729,937
	1 天 守 閣 総 務 費	710,079
	2 観 光 施 設 費	19,858
2 予 備 費		1,063
	1 予 備 費	1,063
歳 出 合 計		731,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
小 型 貨 物 自 動 車 借 上 料	平成 27 年 度	千円 (予算計上額 374)
	平成 28 年 度	449
	平成 29 年 度	449
	平成 30 年 度	449
	平成 31 年 度	449
	平成 32 年 度	75
	計	1,871

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
天 整 備 守 事 業 関 費	千円 610,100	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

平成 2 7 年度小田原市下水道事業特別会計予算

平成 2 7 年度小田原市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 9 4 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 2 7 年 2 月 1 9 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 12,291
	1 負担金	12,291
2 使用料及び手数料		3,649,990
	1 使用料	3,649,366
	2 手数料	624
3 国庫支出金		534,172
	1 国庫補助金	534,172
4 財産収入		10
	1 財産売却収入	10
5 繰入金		2,000,000
	1 他会計繰入金	2,000,000
6 繰越金		157,688
	1 繰越金	157,688
7 諸収入		37,949
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 貸付金元金収入	2,644
	3 雑収入	35,302
8 市債		2,552,900
	1 市債	2,552,900
歳入合計		8,945,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 1, 269, 996
	1 下 水 道 総 務 費	1, 269, 996
2 事 業 費		1, 773, 565
	1 下 水 道 整 備 費	1, 773, 565
3 流 域 下 水 道 費		1, 113, 536
	1 流 域 下 水 道 費	1, 113, 536
4 公 債 費		4, 776, 406
	1 公 債 費	4, 776, 406
5 予 備 費		11, 497
	1 予 備 費	11, 497
歳 出 合 計		8, 945, 000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成 27 年 度	(予算計上額 千円 3,365)
	平成 28 年 度	18,918
	平成 29 年 度	18,918
	平成 30 年 度	18,918
	平成 31 年 度	18,918
	平成 32 年 度	15,555
	計	91,227
軽貨物自動車借上料	平成 27 年 度	(予算計上額 511)
	平成 28 年 度	557
	平成 29 年 度	557
	平成 30 年 度	557
	平成 31 年 度	47
	計	1,718

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備費	千円 2,272,300	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
酒匂川流域下水道事業費負担金	280,600			

平成 27 年度小田原市国民健康保険事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,368,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		千円 5, 1 7 5, 2 8 3
	1 国 民 健 康 保 険 料	5, 1 7 5, 2 8 3
2 国 庫 支 出 金		4, 3 9 9, 6 6 3
	1 国 庫 負 担 金	3, 8 0 6, 4 0 9
	2 国 庫 補 助 金	5 9 3, 2 5 4
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金		7 2 7, 6 5 8
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	7 2 7, 6 5 8
4 前 期 高 齢 者 交 付 金		6, 3 4 6, 0 1 5
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	6, 3 4 6, 0 1 5
5 県 支 出 金		1, 1 6 4, 7 5 2
	1 県 負 担 金	1 5 3, 5 3 4
	2 県 補 助 金	1, 0 1 1, 2 1 8
6 共 同 事 業 交 付 金		5, 3 7 8, 5 3 6
	1 共 同 事 業 交 付 金	5, 3 7 8, 5 3 6
7 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
8 繰 入 金		2, 1 5 6, 0 0 0
	1 他 会 計 繰 入 金	2, 1 5 6, 0 0 0
9 繰 越 金		3, 1 7 1
	1 繰 越 金	3, 1 7 1
10 諸 収 入		1 6, 9 2 1
	1 延 滞 金 及 び 過 料	4, 0 2 0
	2 雑 入	1 2, 9 0 1
歳 入 合 計		2 5, 3 6 8, 0 0 0

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 305,477
	1 国 保 総 務 費	237,233
	2 賦 課 徴 収 費	54,957
	3 運 営 協 議 会 費	561
	4 趣 旨 普 及 費	584
	5 保険料収納率向上特別対策費	12,142
2 保 険 給 付 費		15,190,561
	1 療 養 諸 費	13,418,157
	2 高 額 療 養 費	1,668,919
	3 出 産 育 児 諸 費	86,985
	4 葬 祭 諸 費	16,150
	5 移 送 費	350
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,972,048
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,972,048
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		3,963
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,963
5 老 人 保 健 拠 出 金		110
	1 老 人 保 健 拠 出 金	110
6 介 護 納 付 金		1,223,506
	1 介 護 納 付 金	1,223,506
7 共 同 事 業 拠 出 金		5,440,895
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5,440,895
8 保 健 事 業 費		175,086
	1 特定健康診査等事業費	160,271
	2 保 健 事 業 費	14,815
9 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
10 諸 支 出 金		52,077
	1 償還金及び還付加算金	39,201
	2 繰 出 金	12,876
11 予 備 費		4,276
	1 予 備 費	4,276
歳 出 合 計		25,368,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
プ リ ン タ 借 上 料	平 成 27 年 度	千円 (予算計上額 321)
	平 成 28 年 度	321
	平 成 29 年 度	321
	平 成 30 年 度	321
	計	963
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ 借 上 料	平 成 27 年 度	千円 (予算計上額 14)
	平 成 28 年 度	27
	平 成 29 年 度	27
	平 成 30 年 度	27
	平 成 31 年 度	27
	平 成 32 年 度	14
	計	122

平成 27 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診 療 収 入		千円 28,729
	1 外 来 収 入	26,951
	2 そ の 他 診 療 収 入	1,778
2 使 用 料 及 び 手 数 料		63
	1 手 数 料	63
3 繰 入 金		4,337
	1 他 会 計 繰 入 金	4,337
4 繰 越 金		870
	1 繰 越 金	870
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		34,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 18,026
	1 診 療 施 設 総 務 費	18,026
2 医 業 費		15,516
	1 医 業 費	15,516
3 予 備 費		458
	1 予 備 費	458
歳 出 合 計		34,000

平成 27 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 133,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 78,826
	1 使用料	78,826
2 財産収入		250
	1 財産運用収入	250
3 繰入金		16,000
	1 他会計繰入金	16,000
4 繰越金		6,946
	1 繰越金	6,946
5 諸収入		30,978
	1 雑入	30,978
歳入合計		133,000

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場費		千円 124,511
	1 卸売市場費	124,511
2 公債費		6,849
	1 公債費	6,849
3 予備費		1,640
	1 予備費	1,640
歳出合計		133,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料	平 成 27 年 度	千円 (予算計上額 258)
	平 成 28 年 度	282
	平 成 29 年 度	24
	計	306

平成 27 年度小田原市介護保険事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,490,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加藤 憲一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		千円 3, 347, 479
	1 介 護 保 険 料	3, 347, 479
2 国 庫 支 出 金		3, 063, 875
	1 国 庫 負 担 金	2, 466, 849
	2 国 庫 補 助 金	597, 026
3 支 払 基 金 交 付 金		3, 880, 841
	1 支 払 基 金 交 付 金	3, 880, 841
4 県 支 出 金		2, 068, 587
	1 県 負 担 金	2, 021, 833
	2 県 補 助 金	46, 754
5 財 産 収 入		61
	1 財 産 運 用 収 入	61
6 繰 入 金		2, 129, 054
	1 他 会 計 繰 入 金	2, 129, 054
7 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
8 諸 収 入		3
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	2
歳 入 合 計		14, 490, 000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 3 5 2, 6 2 5
	1 介 護 総 務 費	2 0 1, 6 1 3
	2 賦 課 徴 収 費	1 5, 6 2 7
	3 介 護 認 定 審 査 費	1 3 5, 3 8 5
2 保 険 給 付 費		1 3, 8 1 1, 3 6 4
	1 介 護 サービス等給付費	1 2, 4 9 3, 0 6 2
	2 介 護 予 防 サービス等給付費	7 2 5, 6 2 5
	3 高 額 介 護 サービス等費	2 5 5, 4 7 8
	4 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	3 2 7, 4 6 9
	5 そ の 他 諸 費	9, 7 3 0
3 地 域 支 援 事 業 費		2 5 7, 2 8 4
	1 介 護 予 防 事 業 費	4 8, 8 0 0
	2 包 括 的 支 援 事 業 費	1 7 5, 1 9 2
	3 任 意 事 業 費	3 3, 2 9 2
4 基 金 積 立 金		5 6, 0 4 5
	1 基 金 積 立 金	5 6, 0 4 5
5 諸 支 出 金		3, 1 1 0
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3, 1 1 0
6 予 備 費		9, 5 7 2
	1 予 備 費	9, 5 7 2
歳 出 合 計		1 4, 4 9 0, 0 0 0

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成27年度	千円 (予算計上額 1,649)
	平成28年度	1,978
	平成29年度	1,978
	平成30年度	1,978
	平成31年度	1,978
	平成32年度	330
	計	8,242

平成 27 年度小田原市宿泊等施設事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市宿泊等施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 240,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 231,312
	1 財 産 運 用 収 入	231,312
2 繰 越 金		3,623
	1 繰 越 金	3,623
3 諸 収 入		5,065
	1 雑 入	5,065
歳 入 合 計		240,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 236,941
	1 宿 泊 等 施 設 総 務 費	236,941
2 予 備 費		3,059
	1 予 備 費	3,059
歳 出 合 計		240,000

平成 27 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,969,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,959,360
	1 後期高齢者医療保険料	1,959,360
2 国庫支出金		2,444
	1 国庫補助金	2,444
3 繰入金		2,002,394
	1 一般会計繰入金	2,002,394
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		4,302
	1 延滞金及び加算金	1
	2 償還金及び還付加算金	4,300
	3 雑入	1
歳入合計		3,969,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 57,659
	1 後期高齢者医療総務費	49,685
	2 徴収費	7,974
2 後期高齢者医療金		3,905,951
	1 後期高齢者医療金	3,905,951
3 諸支出金		4,800
	1 償還金及び還付加算金	4,800
4 予備費		590
	1 予備費	590
歳出合計		3,969,000

平成 27 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 33,000
	1 他 会 計 繰 入 金	33,000
歳 入 合 計		33,000

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 33,000
	1 公 債 費	33,000
歳 出 合 計		33,000

平成 27 年度小田原市広域消防事業特別会計予算

平成 27 年度小田原市広域消防事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 160, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 27 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,798,165
	1 負 担 金	1,798,165
2 使 用 料 及 び 手 数 料		5,079
	1 使 用 料	61
	2 手 数 料	5,018
3 財 産 収 入		2,545
	1 財 産 運 用 収 入	2,545
4 繰 入 金		2,195,000
	1 他 会 計 繰 入 金	2,195,000
5 諸 収 入		4,311
	1 雑 入	4,311
6 市 債		154,900
	1 市 債	154,900
歳 入 合 計		4,160,000

歳 出

款	項	金 額
1 消 防 費		千円 3,842,455
	1 消 防 費	3,842,455
2 公 債 費		315,769
	1 公 債 費	315,769
3 予 備 費		1,776
	1 予 備 費	1,776
歳 出 合 計		4,160,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動体外式除細動器（AED）借上料	平成27年度	千円 （予算計上額 195）
	平成28年度	389
	平成29年度	389
	平成30年度	389
	平成31年度	389
	平成32年度	195
	計	1,751

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設整備事業費	千円 154,900	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

議案第 4 1 号

平成 2 7 年 度 小 田 原 地 下 街 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 7 年度小田原地下街事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 4 7 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 2 月 1 9 日 提 出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 197,921
	1 事業収入	197,921
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		149,077
	1 他会計繰入金	149,077
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		347,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 134,951
	1 地下街総務費	134,951
2 事業費		166,545
	1 地下街運営費	166,545
3 公債費		29,757
	1 公債費	29,757
4 予備費		15,747
	1 予備費	15,747
歳出合計		347,000

平成27年度小田原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度小田原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	74,714戸
(2) 年間総配水量	21,501,868m ³
(3) 一日平均配水量	58,748m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 第五期拡張事業	709,363千円
イ 配水施設整備事業	517,866千円
ウ 配水管新設改良事業	278,376千円
エ 施設改良費	83,060千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,041,769千円
第1項 営業収益	2,593,571千円
第2項 営業外収益	447,897千円
第3項 特別利益	301千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,929,141千円
第1項 営業費用	2,604,757千円
第2項 営業外費用	302,384千円
第3項 特別損失	2,000千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 515, 331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112, 039千円、当年度分損益勘定留保資金 946, 947千円、建設改良積立金 456, 345千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	735, 673千円
第1項 企業債	600, 000千円
第2項 工事負担金	90, 342千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	39, 330千円
第5項 その他資本的収入	6, 000千円

支 出	
第1款 資本的支出	2, 251, 004千円
第1項 建設改良費	1, 608, 997千円
第2項 企業債償還金	632, 007千円
第3項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
パーソナルコンピュータ借上料 (C A D シ ス テ ム)	平成27年度から 平成32年度まで	(予算計上額 288) 1,632
小型貨物自動車借上料	平成27年度から 平成32年度まで	(予算計上額 292) 1,894
軽貨物自動車借上料	平成27年度から 平成31年度まで	(予算計上額 919) 3,610

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業費	千円 600,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 511,874千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,580千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、2 0 , 0 9 8 千円と定める。

平成 2 7 年 2 月 1 9 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

平成27年度小田原市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度小田原市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	
一	般		417床
(2) 年	間	患 者 数	
入	院		123,342人
外	来		287,469人
(3) 一 日 平 均	患 者 数		
入	院		337人
外	来		1,183人
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
施設整備事業			109,770千円
医療機器等整備事業			200,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		12,072,977千円
第1項 医 業 収 益		10,630,863千円
第2項 医 業 外 収 益		1,442,113千円
第3項 特 別 利 益		1千円

	支	出
第1款 病院事業費用		12,302,278千円
第1項 医 業 費 用		12,188,757千円
第2項 医 業 外 費 用		83,520千円
第3項 特 別 損 失		25,001千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 493,584千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 516千円、過年度分損益勘定留保資金 493,068千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第1款	資 本 的	収 入	248,631千円
第1項	企 業	債 金	240,000千円
第2項	補 助	金	2,625千円
第3項	返 還	金	6,006千円

支 出			
第1款	資 本 的	支 出	742,215千円
第1項	建 設 改 良	費	369,369千円
第2項	企 業 債 償 還	金	334,646千円
第3項	貸 付	金	37,200千円
第4項	予 備	費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
院内総合医療情報システム関連機器等借上料	平成27年度から 平成32年度まで	千円 (予算計上額 57,690) 1,096,110

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業費	千円 60,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
医療機器整備事業費	180,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	6, 771, 238 千円
(2) 交際費	400 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2, 624, 691 千円と定める。

平成27年2月19日提出

小田原市長 加藤 憲一

